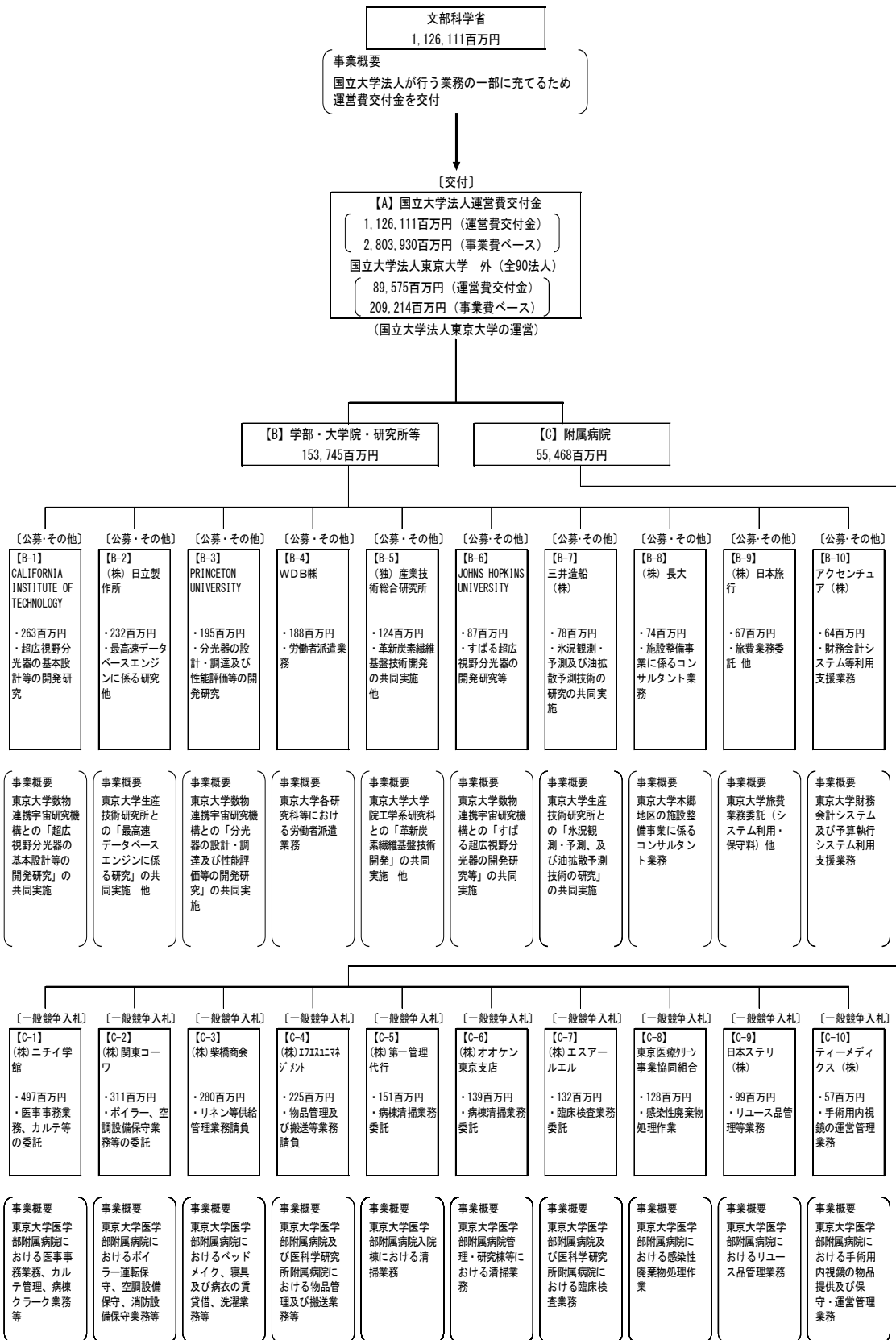


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	国立大学法人運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	高等教育局		<b>作成責任者</b>	国立大学法人支援課長 豊岡 宏規	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始年度：平成16年度 終了年度：なし		<b>担当課室</b>	国立大学法人支援課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-1 学術研究の振興				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		<b>関係する計画、 通知等</b>	これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(平成25年5月28日教育再生実行会議) 大学改革実行プラン(平成24年6月)新成長戦略(平成22年6月8日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。 各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の4つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	△ 10,501	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,158,515	1,152,750	1,126,111	1,079,186	1,140,984	
	執行額	1,158,515	1,152,750	1,126,111				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国立大学法人法に基づく、国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価(「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」、「やや遅れている」、「重大な改善事項がある」の5段階評価)	成果実績		「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営(施設設備の整備・活用等、安全管理・法令遵守)」の各項目とも、すべての法人が中期計画の達成に向けた進捗状況が、「特筆」、「順調」又は「おおむね順調」	「業務運営の改善・効率化」 特筆:1 順調:81 おおむね順調:7 やや遅れ:0 改善:1 「財務内容の改善」 特筆:1 順調:89 おおむね順調:0 やや遅れ:0 改善:0 「自己点検・評価及び情報提供」 特筆:0 順調:90 おおむね順調:0 やや遅れ:0 改善:0 「その他業務運営」 特筆:0 順調:76 おおむね順調:2 やや遅れ:12 改善:0			
		達成度	%	「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」、「やや遅れている」、「重大な改善事項がある」の5段階評価				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	交付先法人数		法人	90	90 (90)	90 (90)	— (90)	
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	※国立大学法人運営費交付金は各法人により予算措置額に差があるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
<b>平成25・26 年度予 算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	国立大学法人運営費交付金	1,079,186百万円	1,140,984百万円	※給与と改定臨時特例法に伴う増、プロジェクト経費等既存事業の見直し等に係る減、教育費負担の軽減への対応(授業料等免除枠の拡大)に伴う増、国立大学改革に向けた取組への支援等に伴う増				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」69,000百万円				
	計	1,079,186百万円	1,140,984百万円					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各国立大学法人は我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均整のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供しており、国が行うべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、各大学の会計規則に従った一般競争入札等を行っており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、経費執行においても、各国立大学の会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定める教育研究活動等を継続的・安定的に実施するための経費として、各国立大学を対象として交付しており、実効性の高い事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人の事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を行っているが、平成23年度の業務実績に関する評価結果では、ほとんどの法人が「特筆すべき進捗状況にある」又は「順調に進んでいる」、「おおむね順調に進んでいる」となっており、引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。</li> <li>・また、評価結果によると、経営協議会の学外委員からの意見の積極的な取入れや教育研究活動等の情報の公表を行い、法人運営の改善等に活用している大学が多数見られるほか、節電対策の「見える化」を行うなど、国立大学の業務運営の改善が進むとともに、特色ある教育研究活動が行われている。</li> <li>・平成25年度においては、学長のリーダーシップによる大胆かつ意欲的な取組やイノベーションの源流となる研究力強化に資する取組の重点的な支援、附属病院の機能強化等に対する重点的支援を行うなどの見直しを行い、国立大学法人の基盤的な経費を確保している。</li> </ul>				
	<b>外部有識者の所見</b>				
	外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点：本事業は、国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を国立大学に対し交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施の観点から検証を行った。</li> <li>2. 所見：国立大学法人運営費交付金については、過去の事業仕分けを踏まえ国立大学法人の在り方にかかる検証を行い、見直しを行ってきたが、引き続き国立大学の教育研究活動等を継続的・安定的に実施するために必要な基盤的経費を確保しつつ、既存事業の見直し等を行い、事業の効果的・効率的な実施に努めるべきである。</li> </ol>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	退職手当等の特殊要因経費の見直しにより、概算要求額に▲2.291百万円反映した。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年	0258	平成23年	0170	平成24年	0190

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



【A】東京大学（全体）			【B】東京大学 （学部・大学院・研究所等）		
費目	使 途	金 額 （百万円）	費目	使 途	金 額 （百万円）
教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	52,538	教員人件費	教育に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	48,096
研究経費	研究に要する経費	40,519	研究経費	研究に要する経費	37,364
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	39,145	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	22,984
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	28,283	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	22,941
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	24,287	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,203
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,275	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	7,139
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	7,789	教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の運営に要する経費	3,825
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の運営に要する経費	4,133	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,016
その他	支払利息、雑損など	1,845	その他	支払利息、雑損など	894
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,117	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	279
役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	279			
計		209,214	計		153,745
【C】東京大学 （附属病院）					
費目	使 途	金 額 （百万円）	費目	使 途	金 額 （百万円）
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	28,283			
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	16,160			
教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	4,442			
研究経費	研究に要する経費	3,154			
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	1,346			
その他	支払利息、雑損など	951			
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	649			
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の運営に要する経費	307			
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	101			
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	71			
計		55,468	計		
費目	使 途	金 額 （百万円）	費目	使 途	金 額 （百万円）
計			計		

費目・使途  
（「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。使途と費目  
の双方で実情が  
分かるように記  
載）

※運営費交付金以外の財源別経理は行っていないため、上記金額には、授業料、外部資金などの自己収入による支出も含まれている。  
 ※損益計算書は発生主義により作成されているため、必ずしも現金の支出を伴っていないものも含まれている。  
 ※現時点において、平成24事業年度財務諸表の承認のため、上記金額に変更が生じる可能性がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。使途と費目  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

【B-1】 CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY			【B-6】 JOHNS HOPKINS UNIVERSITY		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	超広視野分光器の基本設計等の開発研究	263	業務委託費	すばる超広視野分光器の開発研究等	87
計		263	計		87
【B-2】 (株) 日立製作所			【B-7】 三井造船 (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	最高速データベースエンジンに係る研究 他	232	業務委託費	氷況観測・予測及び油拡散予測技術の研究の共同実施	78
計		232	計		78
【B-3】 PRINCETON UNIVERSITY			【B-8】 (株) 長大		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	分光器の設計・調達及び性能評価等の開発研究	195	業務委託費	施設整備事業に係るコンサルタント業務	74
計		195	計		74
【B-4】 WDB(株)			【B-9】 (株) 日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	労働者派遣業務	188	業務委託費	旅費業務委託 他	67
計		188	計		67
【B-5】 (株) 産業技術総合研究所			【B-10】 アクセンチュア (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	革新炭素繊維基盤技術開発の共同実施 他	124	業務委託費	財務会計システム等利用支援業務	64
計		124	計		64

【C-1】(株)ニチイ学館			【C-6】(株)オオケン東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	医事事務業務	254	業務委託費	附属病院管理・研究棟等清掃業務	139
業務委託費	病歴管理業務	78			
業務委託費	病棟クラーク業務	86			
業務委託費	診療費収納及び入退院受付業務	34			
業務委託費	文書窓口受付業務	45			
計		497	計		139
【C-2】(株)関東コーワ			【C-7】(株)エスアールエル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	施設保全業務	285	業務委託費	臨床検査委託業務	132
業務委託費	防災設備保全業務	26			
計		311	計		132
【C-3】(株)柴橋商会			【C-8】東京医療クリーン事業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	リネン等供給管理業務	172	業務委託費	感染性廃棄物処理作業	128
業務委託費	寝具及び病衣他の賃貸借	108			
計		280	計		128
【C-4】(株)エフエスユーマネジメント			【C-9】日本ステリ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	物品管理及び搬送等業務	194	業務委託費	リユース品管理等業務	99
業務委託費	物流・滅菌等業務	31			
計		225	計		99
【C-5】(株)第一管理代行			【C-10】ティーメディクス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	附属病院入院棟清掃業務	151	業務委託費	手術用内視鏡の物品提供及び保守・ 運営管理業務	57
計		151	計		57

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。使途と費目  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A. 国立大学法人運営費交付金

※交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	89,575	—	—
2	京都大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	56,838	—	—
3	大阪大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	49,550	—	—
4	東北大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	47,927	—	—
5	九州大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	42,852	—	—
6	筑波大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	42,462	—	—
7	北海道大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	38,220	—	—
8	名古屋大学	本法人が行う教育研究活動等の業務	33,677	—	—
9	高エネルギー加速器研究機構	本法人が行う教育研究活動等の業務	29,122	—	—
10	自然科学研究機構	本法人が行う教育研究活動等の業務	29,004	—	—

※運営費交付金のため、入札者数及び落札率は未記載。

B. 学部・大学院・研究所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	超広視野分光器の基本設計等の開発研究	263	随意契約	-
2	(株)日立製作所	最高速データベースエンジンに係る研究 他	232	随意契約	-
3	PRINCETON UNIVERSITY	分光器の設計・調達及び性能評価等の開発研究	195	随意契約	-
4	WDB(株)	労働者派遣業務	188	随意契約	-
5	(独)産業技術総合研究所	革新炭素繊維基盤技術開発の共同実施 他	124	随意契約	-
6	JOHNS HOPKINS UNIVERSITY	すばる超広視野分光器の開発研究等	87	随意契約	-
7	三井造船(株)	氷況観測・予測及び油拡散予測技術の研究の共同実施	78	随意契約	-
8	(株)長大	施設整備事業に係るコンサルタント業務	74	随意契約	-
9	(株)日本旅行	旅費業務委託 他	67	随意契約	-
10	アクセントチュア(株)	財務会計システム等利用支援業務	64	随意契約	-

C. 附属病院

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	医療事務業務、カルテ管理業務等	497	1.1	0.976
2	(株)関東コーワ	施設保全業務等	311	2.5	0.985
3	(株)柴橋商会	リネン等供給管理業務等	280	1	1
4	(株)エフエスユニマネジメント	物品管理及び搬送業務等	225	1	1
5	(株)第一管理代行	病棟清掃業務	151	1	0.844
6	(株)オオケン東京支店	病棟清掃業務	139	1	0.914
7	(株)エスアールエル	臨床検査業務委託	132	1.7	1
8	東京医療クリーン事業協同組合	感染性廃棄物処理作業	128	1	0.942
9	日本ステリ(株)	リユース品管理等業務	99	1	0.98
10	ティーメディクス(株)	手術用内視鏡の物品提供及び保守・運営管理業務	57	1	1

※複数契約のため、入札者数及び落札率は平均値を記載。

※100万円未満は四捨五入